

医療・福祉・教育の予算拡充を



母親大会実行委員会が県へ要請中

19日、第38回山形県母親大会実行委員会の長坂法子委員長ら8人が、県に対して、医療や教育に關する6項目の要望し、私も同席しました。

6月に開催された県母親大会(15分科会・500人参加)で話し合われたことをもとに、医師・看護師が定着できるような手立てを、

公的病院の統廃合をやる、安心してかかれる医療供給体制の確率、県単独事業の医療費助成制度の拡充、30人以下学級の早期実現、県独自の正式採用教員を増やす、一斉学力テストを中止することを求めたものです。

相田信・健康福祉企画課長は、「医師確保について、県として、短期的には



(写真上) 参加者とともに要望のぞゆり子県議(左端)
(写真下) 要望書を手渡す長坂委員長(右)



困難な面もある。公立病院については、連携を中心に県内の4ブロックごとであり方を協議している」と述べました。

参加者が、乳幼児医療費助成制度について、他県から転動してきたお母さんから、山形県は子ども医療費が高い、との声がある。ぜひ制度を拡充してほしい」と要望したのに対し、酒井俊昭・長寿社会課国保主幹

制限は緩和されていては、短期的に新しい施策に取り組んでいるが、時間がかり、短期的には拡充は難しい」と述べ

2008年9月28日 第47号

発行 日本共産党県議会議員 渡辺ゆり子
 <連絡先>
 日本共産党県議団執務室
 電話 023-630-3241
 自宅・山形市南田2-10-5
 電話 023-642-2365

べました。教育に関する要望については、平田裕、義務教育課長が対応し、「現在実施している33人以下の少人数学級については、中3まで実施しよう」との意見や、「教職員の増員」を求めた声がある。少人数教育のあり方については、10月に少人数教育再構築会議最終報告が出る予定。教員の増員は教育予算との兼ね合いになる」と述べました。

「一斉学力テストをやりむけてほしい」と声があがりてほしい。また、各会派に対し、9月補正予算の明示と、本年度の県政運営の基本方向が示されました。9月補正予算は総額33億1900万円で、一般会計は32億5900万円となっており、原油・材料高に対する緊急支援が18億7800万円となっています。

9月県議会25日開会 補正予算 緊急安心対策は

18日、議会運営委員会が開かれ、9月県議定会例会の日程が決まりました。また、各会派に対し、9月補正予算の明示と、本年度の県政運営の基本方向が示されました。9月補正予算は総額33億1900万円で、一般会計は32億5900万円となっており、原油・材料高に対する緊急支援が18億7800万円となっています。

その内容は、農林水産業の基礎強化(3500万円)、中小企業・雇用対策の充実(1835万円)主に融資枠の拡大、生活安全対策の充実(800万円)「中学校の耐震化率向上」などとなっています。



ゆり子の視点

20日のニュースで、外添厚労相が後期高齢者医療制度について、廃止に言及したことが報じられました。早速、この日の街頭宣伝で訴えました。大臣は、「年齢で区分する制度は国民の理解を得られない」「失敗は改めなければならぬ」という趣旨の発言をしていました。政府みずから制度の破たんを認めたものに他なりません。総選挙を前にしての焦りでしょう。

後期高齢者医療制度は失敗

多くの高齢者、国民や関係団体からの「年寄りには死ぬというのか」との怒りの声や、「後期高齢者を医療制度は廃止を」

▶▶▶ 傍聴においで下さい ▶▶▶

10/1 午前11時~
(水)

日本共産党
山形県議会
一般質問

笹山一夫



の運動が、政権をここまで追い込む力になったことは確かです。日本共産党は、2000年の健康保険法改善の「付帯決議」の時から反対してきた唯一の党です。県や各地方議会でもきました。総選挙で決着をつけ、完全に後期高齢者医療制度を廃止させようではありませんか!